

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛媛県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 47,157人 50,786人 -7.1%	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 47,244人 47,108人	うち日本人 47,108人 47,601人 -1.0%	産業構造			都道府県名 38 愛媛県	団体名 2078 大洲市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	4,404,197	16.4	4,404,197	29.4	普通税	4,403,406	100.0	60,655	旧新産×	26,839,110	27,996,762	1,157,652	
地方譲与税	405,131	1.5	405,131	2.7	法定普通税	4,403,406	100.0	60,655	旧工特×	25,173,813	25,477,407	303,594	
利子割交付金	14,334	0.1	14,334	0.1	市町村民税	1,818,983	41.3	60,655	低開発×	1,665,297	2,519,355	854,058	
配当割交付金	7,326	0.0	7,326	0.0	個人均等割	58,374	1.3	-	旧産炭×	16,591	41,825	25,234	
株式等譲渡所得割交付金	2,343	0.0	2,343	0.0	所得割	1,390,590	31.6	-	山振	1,648,706	2,477,530	828,824	
地方消費税交付金	420,862	1.6	420,862	2.8	法人均等割	140,042	3.2	23,185	過疎	-828,824	-79,669	749,155	
ゴルフ場利用税交付金	10,363	0.0	10,363	0.1	法人税割	229,977	5.2	37,470	首都×	1,001,009	800,747	200,262	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,148,472	48.8	-	近畿×	428	-	428	
自動車取得税交付金	99,499	0.4	99,499	0.7	うち純固定資産税	2,137,649	48.5	-	中部×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,935	2.8	-	財政健全化等×	-	-	-	
地方特例交付金	15,926	0.1	15,926	0.1	市町村たばこ税	313,016	7.1	-	指数表選定	-	-	-	
地方交付税	11,220,588	41.8	9,603,391	64.0	鉱産税	-	-	-	財源超過×	-	-	-	
普通交付税	9,603,391	35.8	9,603,391	64.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	1,610,222	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,975	0.0	-	-	目的税	791	0.0	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	16,600,569	61.9	14,983,372	99.9	法定目的税	791	0.0	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,891	0.0	8,891	0.1	入湯税	791	0.0	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	371,599	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	405,705	1.5	5,293	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	139,636	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,194,996	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	合計	4,404,197	100.0	60,655	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,301,953	4.9	-	-	合								
財産収入	34,161	0.1	-	-									
寄附金	1,842	0.0	-	-									
繰入金	75,506	0.3	-	-									
繰越金	2,519,148	9.4	-	-									
繰上り収入	375,404	1.4	4,415	0.0									
地方債	2,809,700	10.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	26,839,110	100.0	15,001,971	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	4,340,031	17.2	3,797,062	3,687,696	24.6	議会費	234,390	0.9	-	234,390	基準財政収入額	4,190,578	4,288,962
うち職員給	2,705,548	10.7	2,254,582	-	-	総務費	3,997,565	15.9	307,521	3,650,896	基準財政需要額	12,259,643	12,540,558
扶助費	3,032,998	12.0	965,547	964,312	6.4	民生費	6,807,356	27.0	58,345	3,849,485	標準税収入額等	5,327,541	5,445,940
公債費	3,631,430	14.4	3,525,263	3,524,835	23.5	衛生費	2,067,753	8.2	154,671	1,833,442	標準財政規模	15,897,001	16,154,530
元金	3,239,942	12.9	3,146,590	3,146,162	21.0	労働費	163,956	0.7	-	6	財政力指数	0.34	0.35
元利子	391,488	1.6	378,673	378,673	2.5	農林水産業費	745,116	3.0	118,117	570,158	実質収支比率(%)	10.4	15.3
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	396,534	1.6	13,954	258,198	公債費負担比率(%)	18.2	17.8
利息	-	-	-	-	-	土木費	2,027,046	8.1	1,073,073	1,155,984	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	11,004,459	43.7	8,287,872	8,176,843	54.5	消防費	1,185,673	4.7	326,607	853,239	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	3,116,952	12.4	2,489,652	2,146,142	14.3	教育費	3,879,518	15.4	2,376,972	1,721,991	実質公債費比率(%)	15.0	16.9
維持補修費	183,112	0.7	156,212	151,762	1.0	災害復旧費	37,397	0.1	-	2,376	将来負担比率(%)	79.1	99.7
補助費等	2,594,750	10.3	2,350,940	1,973,185	13.2	公債費	3,631,509	14.4	-	3,525,342	積立金	3,016,023	2,015,014
うち一部事務組合負担金	1,224,137	4.9	1,217,737	1,191,697	7.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,048,488	1,047,956
繰出金	2,359,931	9.4	2,069,183	1,420,110	9.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,106,452	1,819,306
積立金	1,303,542	5.2	1,300,000	-	-	歳出合計	25,173,813	100.0	4,429,260	17,655,507	現在高	26,929,667	27,359,909
投資・出資金・貸付金	144,410	0.6	-	-	-						地方債現在高	26,929,667	27,359,909
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,798,247	2,254,077
投資的経費	4,466,657	17.7	1,001,648	1,001,648	6.7	経常経費充当一般財源等計	2,812,325	11.2	2,812,325	75,308	物件等購入	-	-
うち人件費	112,540	0.4	102,404	102,404	3.7	13,868,042千円	349,092	1.4	349,092	-20,253	保証・補償	3,127,253	3,433,202
普通建設事業費	4,429,260	17.6	999,272	999,272	7.2	経常収支比率	92.4%	92.4%	92.4%	8,099	その他	-	-
うち補助	1,186,833	4.7	54,133	54,133	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	14,075	実質的なもの	-	-
うち単独	3,152,940	12.5	934,352	934,352	6.8	歳入一般財源等	19,320,804千円	72.0	19,320,804	81	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	37,397	0.1	2,376	2,376	0.0	公営水道	136,785	0.5	136,785	116	土地開発基金現在高	409,508	409,467
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	112,231	0.4	112,231	294	徴収率(%)	98.4	94.7
歳出合計	25,173,813	100.0	17,655,507	17,655,507	70.1	上水道	437,953	1.8	437,953	116	合計	98.4	94.4
						国民健康保険	1,436,823	5.7	1,436,823	294	市町村民税	98.4	94.4
						その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.2	94.5
												98.4	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	90,187人 92,854人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	420.57 km ² 214人	25.3.31	92,130人	91,538人	区 分	22年国調	17年国調	38	2132							
		増 減 率		0.1%	24.3.31	92,041人	92,041人	第1次	1,975 4.8	2,494 5.5	愛媛県	四国中央市	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,447 39.8	18,386 40.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	22,922 55.4	24,114 52.9	歳入総額		40,933,105	40,174,681					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳出総額		39,607,877	38,524,633					
地方税	15,117,932	36.9	15,117,932	69.8	普 通 税	15,117,178	100.0	208,671	旧 新 産	×	歳入歳出差引		1,325,228	1,650,048					
地方譲与税	351,774	0.9	351,774	1.6	法 定 普 通 税	15,117,178	100.0	208,671	旧 工 特	×	翌年度に繰越すべき財源		198,784	139,646					
利子割交付金	41,216	0.1	41,216	0.2	市 町 村 民 税	5,650,760	37.4	208,671	低 開 発	×	実質収支		1,126,444	1,510,402					
配当割交付金	21,080	0.1	21,080	0.1	個 人 均 等 割	132,568	0.9	-	旧 産 炭	×	単年度収支		-383,958	-741,756					
株式等譲渡所得割交付金	6,755	0.0	6,755	0.0	所 得 割	4,001,900	26.5	-	山 振	×	積立金		1,600,659	1,600,348					
地方消費税交付金	854,469	2.1	854,469	3.9	法 人 均 等 割	238,000	1.6	-	過 疎	×	繰上償還金		-	146,168					
ゴルフ場利用税交付金	15,663	0.0	15,663	0.1	法 人 税 割	1,278,292	8.5	208,671	首 都	×	積立金取崩し額		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	8,639,129	57.1	-	近 畿	×	実質単年度収支		1,216,701	1,004,760					
自動車取得税交付金	79,019	0.2	79,019	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	8,533,265	56.4	-	中 部	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	220,785	1.5	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員		766	2,496,394	3,259				
地方特例交付金	49,803	0.1	49,803	0.2	市 町 村 た ば こ 税	606,504	4.0	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員		123	404,547	3,289				
地方交付税	6,111,212	14.9	4,950,599	22.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員		5	15,290	3,058				
普通交付税	4,950,599	12.1	4,950,599	22.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			教育公務員		29	92,394	3,186				
特別交付税	1,160,612	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨時職員		-	-	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目 的 税	754	0.0	-			合 計		795	2,588,788	3,256				
(一般財源計)	22,648,923	55.3	21,488,310	99.3	法 定 目 的 税	754	0.0	-			一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	15,400	0.0	15,400	0.1	入 湯 税	754	0.0	-			議員公務災害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	9,500
分担金・負担金	506,215	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-			非常勤公務災害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	7,000
使用料	782,981	1.9	80,887	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-			退職手当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	6,170
手数料	120,761	0.3	25	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事務機共同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	23.04.01	4,540
国庫支出金	4,047,162	9.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税務事務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,740
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	24	16.04.01	3,410
都道府県支出金	1,956,797	4.8	-	-	合 計	15,117,932	100.0	208,671			伝 染 病		×	そ の 他					
財産収入	181,602	0.4	8,854	0.0							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
寄附金	50,401	0.1	-	-							基準財政収入額		12,754,026	12,988,682					
繰越金	516,498	1.3	-	-							基準財政需要額		15,666,417	15,845,616					
繰上金	1,650,048	4.0	-	-							標準税収入額等		16,593,212	16,879,208					
諸収入	673,817	1.6	55,574	0.3							標準財政規模		23,292,038	23,365,954					
地方債	7,782,500	19.0	-	-							財政力指数		0.81	0.81					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		4.8	6.5					
うち臨時財政対策債	1,656,900	4.0	-	-							公債費負担比率(%)		18.9	18.3					
歳入合計	40,933,105	100.0	21,649,050	100.0							健全化判断比率		13.8	15.1					
											将来負担比率(%)		150.7	159.8					
											積立金		財 調	5,295,184	3,694,525				
											現在高		財 減 債 特 定 目 的	324,483	316,646				
											地方債現在高		2,850,736	1,978,192					
											(債務負担行為額)		地 方 債 現 在 高	48,334,741	45,062,776				
											物件等購入		761,708	965,545					
											保証・補償		-	-					
											その他		1,473,943	1,760,757					
											収益事業収入		-	-					
											土地開発基金現在高		200,000	200,000					
											徴収率(%)		98.7	95.2					
											合計		98.7	95.2					
											市町村民税		98.7	95.1					
											純固定資産税		98.6	95.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	42,080人 44,948人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	42,051人	41,791人	区 分	22年国調	17年国調	38	2141									
区 分					24.3.31	42,371人	42,371人	第1次	4,128 22.0	4,801 22.7	愛媛県	西予市	地方交付税種地	1-1							
区 分					増減率	-0.8%	-1.4%	第2次	3,449 18.4	4,474 21.2	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	11,217 59.7	11,845 56.0	歳入総額		25,069,260 26,861,261								
地方税					3,127,291	12.5	3,127,291	19.9	市町村税の状況 (単位千円・%) <th colspan="2">歳出総額</th> <td colspan="2">23,585,860 26,152,774</td>			歳出総額		23,585,860 26,152,774							
地方譲与税					263,878	1.1	263,878	1.7	区 分			歳入歳出差引		1,483,400 708,487							
利子割交付金					11,369	0.0	11,369	0.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		144,616 41,615							
配当割交付金					5,820	0.0	5,820	0.0	構成比			実質収支		1,338,784 666,872							
株式等譲渡所得割交付金					1,871	0.0	1,871	0.0	超過課税分			単年度収支		671,912 -37,816							
地方消費税交付金					336,624	1.3	336,624	2.1	普通税			積立金		303,619 543,532							
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法定普通税			繰上償還金		55,439 14,215							
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市町村民税			積立金取崩し額		65,909 -							
自動車取得税交付金					64,883	0.3	64,883	0.4	個人均等割			実質単年度収支		965,061 519,931							
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金					12,218	0.0	12,218	0.1	法人均等割			一般職員		552		1,601,904		2,902			
地方交付税					13,157,223	52.5	11,884,026	75.6	法人税割			うち消防職員		64		171,392		2,678			
普通交付税					11,884,026	47.4	11,884,026	75.6	固定資産税			うち技能労務員		25		62,975		2,519			
特別交付税					1,258,583	5.0	-	-	うち純固定資産税			教育公務員		16		53,106		3,319			
震災復興特別交付税					14,614	0.1	-	-	軽自動車税			臨時職員		-		-		-			
(一般財源計)					16,981,177	67.7	15,707,980	99.9	市町村たばこ税			等 合		568		1,655,010		2,914			
交通安全対策特別交付金					7,396	0.0	7,396	0.0	鉦産税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金					256,666	1.0	-	-	特別土地保有税			議員公務災害		し尿処理		1		24.07.01		7,813	
使用料					317,561	1.3	-	-	法定外普通税			非常勤公務災害		ごみ処理		1		24.07.01		6,260	
手数料					88,416	0.4	-	-	目的税			退職手当		火葬場		1		24.07.01		5,400	
国庫支出金					1,881,893	7.5	-	-	法定目的税			事務機共同		常備消防		1		20.05.16		4,336	
国有提供交付金					-	-	-	-	入湯税			税務事務		小学校		1		20.05.16		3,531	
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	事業所税			老人福祉		中学校		19		20.05.16		3,230	
都道府県支出金					1,761,203	7.0	-	-	都市計画税			伝染病		その他							
財産収入					59,448	0.2	-	-	水利地益税等												
寄附金					61,967	0.2	-	-	法定外目的税												
繰入金					204,115	0.8	-	-	旧法による税												
繰越金					708,487	2.8	-	-	合 計												
繰上収入					373,131	1.5	2,186	0.0	3,127,291												
地方債					2,367,800	9.4	-	-	100.0												
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-													
うち臨時財政対策債					902,700	3.6	-	-													
歳入合計					25,069,260	100.0	15,717,562	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等					
人件費					4,549,121	19.3	4,404,175	4,383,460	26.4	議会費		210,533	0.9	-	210,477	標準財政収入額		3,010,169		3,072,229	
うち職員給					2,974,236	12.6	2,867,613	-	-	総務費		3,367,099	14.3	53,736	2,740,212	基準財政需要額		12,383,025		12,672,938	
扶助費					2,802,025	11.9	853,677	839,923	5.1	民生費		6,294,733	26.7	39,822	3,763,147	標準税収入額等		3,824,953		3,896,347	
公債費					3,761,195	15.9	3,674,122	3,674,043	22.1	衛生費		1,762,076	7.5	38,012	1,584,649	標準財政規模		16,632,993		16,978,312	
元金					3,282,783	13.9	3,195,710	3,195,631	19.2	労働費		81,160	0.3	-	10,990	財政力指数		0.24		0.25	
元利子					478,351	2.0	478,351	478,351	2.9	農林水産業費		2,436,896	10.3	910,324	1,480,518	実質収支比率(%)		8.0		3.9	
一時借入金					61	0.0	61	61	0.0	商工費		375,796	1.6	2,273	244,988	公債費負担比率(%)		19.5		19.0	
(義務的経費計)					11,112,341	47.1	8,931,974	8,897,426	53.5	土木費		1,625,575	6.9	911,917	799,778	健全化判断比率		-		-	
物件費					3,541,211	15.0	2,828,937	2,322,534	14.0	消防費		1,041,371	4.4	832,767	832,767	実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費					118,586	0.5	78,824	20,013	0.1	教育費		2,507,096	10.6	500,610	2,002,360	連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等					2,008,295	8.5	1,420,105	748,353	4.5	災害復旧費		122,330	0.5	-	43,145	実質公債費比率(%)		11.2		11.8	
うち一部事務組合負担金					266,755	1.1	202,255	202,255	1.2	公債費		3,761,195	15.9	-	3,674,122	将来負担比率(%)		58.3		69.5	
繰出金					3,005,202	12.7	2,717,619	2,309,602	13.9	諸支出費		-	-	-	-	積立金		2,545,276		2,307,566	
積立金					825,341	3.5	467,892	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	財調		1,548,115		1,547,507	
投資・出資金・貸付金					257,994	1.1	124,284	69,154	0.4	歳出合計		23,585,860	100.0	2,594,560	17,387,153	現在高		6,478,248		6,061,151	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	公営事業等への繰上水道		723,954				地方債現在高		33,600,903		34,515,886	
投資的経費					2,716,890	11.5	817,518	14,367,082千円		病院		298,426				(債務負担行為額)		496,034		13,658	
うち人件費					-	-	-	-	-	簡易水道		73,505				物件等購入保証・補償		-		-	
普通建設事業費					2,594,560	11.0	774,373	86.4%	91.4%	上水道		19,978				その他		307,418		964,272	
うち補助					1,126,836	4.8	62,773	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		593,659				収益事業収入		-		-	
うち単独					1,352,518	5.7	668,998			その他		1,648,108				土地開発基金現在高		151,687		151,629	
災害復旧事業費					122,330	0.5	43,145			歳入一般財源等						徴収率(%)		98.7		96.8	
失業対策事業費					-	-	-			繰上						現・計		99.1		97.8	
歳出合計					23,585,860	100.0	17,387,153	18,870,553千円		繰下						市町村民税		99.1		97.4	
										繰上						純固定資産税		98.0		95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率		35,253人 35,278人 -0.1%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	
					25.3.31		34,252人 34,101人		区分 22年国調 17年国調			38 2159		-1			
					24.3.31		34,397人 34,397人		第1次 1,408 9.2			1,778 11.1		愛媛県 東温市		地方交付税種地 2-3	
					増減率		-0.4% -0.9%		第2次 2,820 18.4			3,289 20.6		区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		14,146,142 14,556,154		
区分					決算額			構成比			歳入総額		歳出総額		13,270,747 13,777,133		
地方税					3,751,096			26.5			歳入歳出差引		875,395		779,021		
地方譲与税					137,661			1.0			翌年度に繰越すべき財源		115,581		126,272		
利子割交付金					13,582			0.1			実質収支		759,814		652,749		
配当割交付金					6,946			0.0			単年度収支		107,065		3,765		
株式等譲渡所得割交付金					2,226			0.0			積立金		453,718		207,648		
地方消費税交付金					323,653			2.3			繰上償還金		9,182		-		
ゴルフ場利用税交付金					30,295			0.2			積立金取崩し額		200,000		500,000		
特別地方消費税交付金					-			-			実質単年度収支		369,965		-288,587		
自動車取得税交付金					33,903			0.2			区分		職員数(人)		給料月額(百円)		
軽油引取税交付金					-			-			一般職員		283		813,908		
地方特例交付金					20,344			0.1			うち消防職員		50		133,000		
地方交付税					4,357,873			30.8			うち技能労務員		12		30,732		
普通交付税					3,937,874			27.8			教育公務員		28		78,008		
特別交付税					419,999			3.0			臨時職員		-		-		
震災復興特別交付税					-			-			等合計		311		891,916		
(一般財源計)					8,677,579			61.3			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
交通安全対策特別交付金					5,618			0.0			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
分担金・負担金					24,592			0.2			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
使用料					234,157			1.7			退職手当		火葬場		教育長		
手数料					20,256			0.1			事務機共同		常備消防		議会議長		
国庫支出金					1,557,978			11.0			税務事務		小学校		議会副議長		
国庫提供交付金					783			0.0			老人福祉		中学校		議会議員		
都道府県支出金					950,160			6.7			伝染病		その他		-		
財産収入					37,971			0.3									
寄附金					5,919			0.0									
繰入金					236,829			1.7									
繰越金					779,021			5.5									
繰上収入					350,079			2.5									
地方債					1,265,200			8.9									
うち減収補填債(特例分)					-			-									
うち臨時財政対策債					637,800			4.5									
歳入合計					14,146,142			100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
区分					決算額			構成比			基準財政収入額		3,286,850				
人件費					2,318,679			17.5			基準財政需要額		6,587,440				
うち職員給					1,530,042			11.5			標準税収入額等		4,245,687				
扶助費					2,202,430			16.6			標準財政規模		8,821,395				
公債費					1,575,451			11.9			財政力指数		0.49				
元金					1,367,889			10.3			実質収支比率(%)		8.6				
元子					207,562			1.6			公債費負担比率(%)		15.0				
元利息					-			-			健全化判断比率		-				
一時借入金利息					-			-			実質赤字比率(%)		-				
(義務的経費計)					6,096,560			45.9			連結実質赤字比率(%)		-				
物件費					1,938,126			14.6			実質公債費比率(%)		13.5				
維持補修費					159,242			1.2			将来負担比率(%)		87.2				
補助費等					755,934			5.7			積立金		3,224,821				
うち一部事務組合負担金					125,143			0.9			財調		968,540				
繰出金					1,732,318			13.1			現在高		968,540				
積立金					473,239			3.6			特定目的		973,963				
投資・出資金・貸付金					197,776			1.5			地方債現在高		13,645,352				
前年度繰上充用金					-			-			地方債現在高		13,748,041				
投資的経費					1,917,552			14.4			物件等購入		-				
うち人件費					104,101			0.8			保証・補償		-				
普通建設事業費					1,728,959			13.0			その他		488,134				
うち補助					882,805			6.7			実質的なもの		-				
うち単独					783,299			5.9			収益事業収入		-				
災害復旧事業費					188,593			1.4			土地開発基金現在高		430,000				
失業対策事業費					-			-			徴収率(%)		-				
歳出合計					13,270,747			100.0			計		98.7				
					9,445,132			70.5			市町村民税		98.8				
					10,320,527千円			78.5			純固定資産税		98.5				
議会費	160,702	1.2	-	160,696		議会議長	1	24.04.01	8,300								
総務費	1,719,536	13.0	112,222	1,510,737		副市長	1	24.04.01	6,630								
民生費	4,252,840	32.0	57,527	2,416,919		教育長	1	24.04.01	5,670								
衛生費	1,074,872	8.1	107,715	987,441		議会議長	1	24.04.01	3,960								
労働費	54,560	0.4	-	201		議会副議長	1	24.04.01	3,230								
農林水産業費	792,900	6.0	222,448	506,631		議会議員	16	24.04.01	2,970								
商工費	118,738	0.9	-	80,177													
土木費	1,347,993	10.2	738,736	731,797													
消防費	709,427	5.3	256,754	472,328													
教育費	1,275,135	9.6	233,557	1,017,519													
災害復旧費	188,593	1.4	-	14,443													
公債費	1,575,451	11.9	-	1,546,243													
諸支出費	-	-	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-													
歳出合計	13,270,747	100.0	1,728,959	9,445,132													
經常経費充当一般財源等計	2,005,741	15.1	586,693	1,419,048													
公営事業等への繰入	441,950	3.3	103,925	338,025													
簡易水道	273,877	2.1	52,969	220,908													
観光施設	25,000	0.2	490,548	465,548													
上水道	-	0.0	14,443	14,443													
国民健康保険	342,669	2.6	-	342,669													
その他	922,245	7.0	-	922,245													
実質収支	356,385	2.7	-	356,385													
再差引収支	212,882	1.6	-	212,882													
加入世帯数(世帯)	4,938	0.0	-	4,938													
被保険者数(人)	8,414	0.0	-	8,414													
被保険者1人当り	84	0.0	-	84													
保険給付費	100	0.0	-	100													
保険料収入額	304	0.0	-	304													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,648人 8,098人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	30.42km ² 251人	25.3.31	7,522人	7,227人	区 分	22年国調	17年国調	38	3562				
					24.3.31	7,314人	7,314人	第1次	305 9.4	425 12.1	愛媛県	上島町				
					増減率	2.8%	-1.2%	第2次	1,296 39.9	1,304 37.2	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	1,646 50.7	1,772 50.6	歳入総額	6,597,524	7,709,232			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
地方税	657,759	10.0	657,759	16.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	6,597,524	7,709,232			
地方譲与税	27,042	0.4	27,042	0.7	普通税	657,759	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	6,136,573	7,199,153			
利子割交付金	2,811	0.0	2,811	0.1	法定普通税	657,759	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	460,951	510,079			
配当割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0	市町村民税	331,073	50.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	126,069	115,965			
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0	個人均等割	9,402	1.4	-	山振	×	実質収支	334,882	394,114			
地方消費税交付金	60,387	0.9	60,387	1.5	所得割	243,494	37.0	-	過疎	×	単年度収支	-59,232	-42,466			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,025	1.4	-	首都	×	積立金	460	317,240			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	69,152	10.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	6,635	0.1	6,635	0.2	固定資産税	279,519	42.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	279,363	42.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-58,772	274,774			
地方特例交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	軽自動車税	17,180	2.6	-	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	3,568,056	54.1	3,127,891	79.9	市町村たばこ税	29,987	4.6	-	財源超過	×	一般職員	158	425,020	2,690		
普通交付税	3,127,891	47.4	3,127,891	79.9	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	23	58,972	2,564		
特別交付税	440,165	6.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	6	13,356	2,226		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	1	4,388	4,388		
(一般財源計)	4,325,748	65.6	3,885,583	99.3	目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	472	0.0	472	0.0	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	合 計	159	429,408	2,701		
分担金・負担金	32,079	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	153,704	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	7,240
手数料	20,355	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.10.01	5,940
国庫支出金	289,729	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	16.10.01	5,440
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.10.01	2,340
都道府県支出金	239,243	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.10.01	1,890
財産収入	28,902	0.4	25,344	0.6	合 計	657,759	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	16.10.01	1,710
寄附金	2,450	0.0	-	-	区 分											
繰入金	2,511	0.0	-	-	基準財政収入額		642,159	626,998	基準財政需要額		3,055,476	3,071,887	標準収入額等		821,978	797,786
繰越金	510,079	7.7	-	-	標準財政規模		4,179,684	4,244,713	財政力指数		0.21	0.23	実質収支比率(%)		8.0	9.3
諸収入	133,252	2.0	1,062	0.0	公債費負担比率(%)		18.6	16.0	健全化判断比率		9.4	9.2	実質赤字比率(%)		-	-
地方債	859,000	13.0	-	-	将来負担比率(%)		29.5	53.3	積立金		1,501,177	1,500,717	連結実質赤字比率(%)		-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	現在高		540,137	489,904	地方債現在高		11,386,206	11,387,999	実質公債費比率(%)		9.4	9.2
うち臨時財政対策債	229,800	3.5	-	-	物件等購入保証・補償		-	-	徴収率(%)		99.4	97.2	将来負担比率(%)		29.5	53.3
歳入合計	6,597,524	100.0	3,912,461	100.0	その他		17,380	19,246	収入事業収入		-	-	土地開発基金現在高		300,492	300,492
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	5,030,413千円	5,030,413千円			
人件費	1,124,066	18.3	1,057,747	1,057,747	25.5	議会費	80,275	1.3	-	-	合 計	916,839	国会 民 健 康 保 険 事 業 況			
うち職員給	692,490	11.3	633,008	-	-	総務費	1,424,022	23.2	408,779	962,163	下水道	446,500	実 質 収 支 再 差 引 収 支			
扶助費	228,665	3.7	87,244	87,244	2.1	民生費	866,806	14.1	40,182	608,590	交通	52,630	加入世帯数(世帯)			
公債費	1,027,261	16.7	934,454	934,454	22.6	衛生費	510,372	8.3	59,939	417,624	簡易水道	22,700	被保険者数(人)			
元金	860,793	14.0	832,872	832,872	20.1	労働費	-	-	-	-	介護サービス	13,900	保険税(料)収入額			
元利	166,468	2.7	101,582	101,582	2.5	農林水産業費	371,751	6.1	225,308	223,206	国民健康保険	98,603	被保険者 1人当り			
元子	-	-	-	-	-	商工費	85,960	1.4	20,270	64,631	繰上償還金	-	保険給付費			
元利子	166,468	2.7	101,582	101,582	2.5	土木費	870,821	14.2	423,790	650,741	積立金 <td>1,501,177</td> <td>財 調 減 債 特 定 目 的</td>	1,501,177	財 調 減 債 特 定 目 的			
(義務的経費計)	2,379,992	38.8	2,079,445	2,079,445	50.2	消防費	320,479	5.2	61,154	263,079	現在高 <td>540,137</td> <td>489,904</td>	540,137	489,904			
物件費	1,048,380	17.1	864,386	726,879	17.5	教育費	521,278	8.5	212,759	310,319	特定目的 <td>758,013</td> <td>757,904</td>	758,013	757,904			
維持補修費	49,766	0.8	34,332	34,332	0.8	災害復旧費	4,918	0.1	-	1,750	地方債現在高	11,386,206	11,387,999			
補助費等	231,184	3.8	161,336	121,365	2.9	公債費	1,027,261	16.7	-	934,454	(債務負担行為額)	-	-			
うち一部事務組合負担金	10,603	0.2	9,559	9,559	0.2	諸支出費	52,630	0.9	-	52,630	物件等購入保証・補償	-	-			
繰出金	916,839	14.9	872,081	627,440	15.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	17,380	19,246			
積立金	53,313	0.9	2,379	-	-	歳出合計	6,136,573	100.0	1,452,181	4,569,462	収入事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	3,589,461千円	86.7%	91.7%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	土地開発基金現在高	300,492	300,492			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	86.7%	91.7%	-	-	徴収率(%)	99.4	97.2			
投資的経費	1,457,099	23.7	555,503	555,503	23.7	歳入一般財源等	5,030,413千円	-	-	-	市町村民税	99.2	97.8			
うち人件費	140,582	2.3	140,582	-	-	合 計	6,136,573	100.0	1,452,181	4,569,462	純固定資産税	99.5	96.2			
普通建設事業費	1,452,181	23.7	553,753	553,753	23.7	国 庫 支 出 金	282,506	-	-	-	合計	99.4	97.5			
うち補助	493,401	8.0	32,503	32,503	8.0	被 保 険 者 数 (人)	2,310	-	-	-	市町村民税	99.2	97.8			
うち単独	951,559	15.5	514,029	514,029	15.5	被 保 険 者 1 人 当 り	75	-	-	-	純固定資産税	99.4	96.2			
災害復旧事業費	4,918	0.1	1,750	1,750	0.1	被 保 険 者 1 人 当 り	88	-	-	-	合計	99.4	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	349	-	-	-	合計	99.2	97.8			
歳出合計	6,136,573	100.0	4,569,462	4,569,462	100.0	被 保 険 者 1 人 当 り	349	-	-	-	合計	99.5	96.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,644人 10,946人 -11.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	9,748人	9,707人	区 分	22年国調	17年国調	38	3864	地方交付税種地	2-1	
					24.3.31	9,897人	9,897人	第1次	1,081 27.1	1,381 28.1	愛媛県 久万高原町				
					増減率	-1.5%	-1.9%	第2次	617 15.4	1,003 20.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,296 57.5	2,511 51.2	歳入総額		10,045,480	9,984,609	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	9,415,326	9,283,896		
地方税	914,105	9.1	914,105	13.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	630,154	700,713			
地方譲与税	81,820	0.8	81,820	1.2	普 通 税	913,116	99.9	-	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	97,667	129,058			
利子割交付金	2,297	0.0	2,297	0.0	法 定 普 通 税	913,116	99.9	-	低開発×	実質収支	532,487	571,655			
配当割交付金	1,175	0.0	1,175	0.0	市 町 村 民 税	270,812	29.6	-	旧産炭×	単年度収支	-39,168	9,609			
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0	個 人 均 等 割	9,855	1.1	-	山振	積立金	367,851	5,734			
地方消費税交付金	81,231	0.8	81,231	1.2	所 得 割	225,496	24.7	-	過疎	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	23,928	0.2	23,928	0.4	法 人 均 等 割	18,202	2.0	-	首都×	積立金取崩し額	58,654	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	17,259	1.9	-	近畿×	実質単年度収支	270,029	15,343			
自動車取得税交付金	20,117	0.2	20,117	0.3	固 定 資 産 税	568,897	62.2	-	中 部 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	542,918	59.4	-	財政健全化等×	一般職員	251	740,952	2,952		
地方特例交付金	1,985	0.0	1,985	0.0	軽自動車税	26,309	2.9	-	指数表選定×	うち消防職員	43	114,939	2,673		
地方交付税	6,065,408	60.4	5,559,307	82.5	市町村たばこ税	47,098	5.2	-	財源超過×	うち技能労務員	15	38,325	2,555		
普通交付税	5,559,307	55.3	5,559,307	82.5	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	教育公務員	19	51,528	2,712		
特別交付税	505,198	5.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	903	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害×	合計	270	792,480	2,935		
(一般財源計)	7,192,442	71.6	6,686,341	99.2	目的税	989	0.1	-	退職手当	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,907	0.0	1,907	0.0	法定目的税	989	0.1	-	事務機共同×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,700		
分担金・負担金	70,356	0.7	-	-	入湯税	989	0.1	-	事務機共同×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,160		
使用料	124,308	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	教 育 長	1	23.04.01	5,540		
手数料	46,028	0.5	12	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	議 会 議 長	1	16.08.01	2,650		
国庫支出金	301,614	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	議 会 議 長	1	16.08.01	1,990		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	議 会 議 員	12	16.08.01	1,850		
都道府県支出金	758,611	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	そ の 他	-	-	-		
財産収入	77,572	0.8	10,876	0.2	合計	914,105	100.0	-	伝染病×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄附金	1,216	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病×	議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	23.04.01	7,700
繰越金	400,713	4.0	-	-	目的税	989	0.1	-	伝染病×	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	6,160
繰上収入	231,877	2.3	41,801	0.6	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	退職手当	火葬場×	教育長	1	23.04.01	5,540
地方債	747,700	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病×	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	16.08.01	2,650
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	914,105	100.0	-	伝染病×	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	16.08.01	2,650
うち臨時財政対策債	367,900	3.7	-	-	合計	914,105	100.0	-	伝染病×	事務機共同×	常備消防×	議会副議長	1	16.08.01	1,990
歳入合計	10,045,480	100.0	6,740,937	100.0	合計	914,105	100.0	-	伝染病×	事務機共同×	常備消防×	議会議員	12	16.08.01	1,850
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	886,948	917,378		
人件費	2,098,680	22.3	2,050,868	2,042,456	28.7	議会費	82,031	0.9	-	82,031	基準財政需要額	5,054,825	5,213,343		
うち職員給	1,405,672	14.9	1,369,931	-	-	総務費	1,752,058	18.6	90,547	1,569,295	標準財政収入額等	1,134,845	1,169,799		
扶助費	563,019	6.0	192,806	190,815	2.7	民生費	1,701,312	18.1	18,922	1,161,786	標準財政規模	7,062,087	6,704,122		
公債費	1,461,306	15.5	1,407,016	1,407,016	19.8	衛生費	1,032,571	11.0	-	963,731	財政力指数	0.18	0.18		
元金	1,311,105	13.9	1,256,815	1,256,815	17.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.5	8.5		
元利子	150,201	1.6	150,201	150,201	2.1	農林水産業費	1,034,448	11.0	369,375	542,561	公債費負担比率(%)	17.5	19.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	220,127	2.3	21,701	147,834	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	4,123,005	43.8	3,650,690	3,640,287	51.2	土木費	665,951	7.1	370,081	335,246	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,068,470	11.3	811,354	686,459	9.7	消防費	511,212	5.4	27,367	492,440	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	78,998	0.8	55,303	14,580	0.2	教育費	779,537	8.3	56,104	678,440	実質公債費比率(%)	15.3	16.6		
補助費等	666,270	7.1	503,460	394,455	5.5	災害復旧費	174,773	1.9	-	26,575	将来負担比率(%)	61.1	92.7		
うち一部事務組合負担金	19,775	0.2	19,775	19,775	0.3	公債費	1,461,306	15.5	-	1,407,016	積立金	2,492,513	1,883,316		
繰出金	1,488,004	15.8	1,388,895	1,100,455	15.5	諸支出費	-	-	-	-	財調	205,745	105,592		
積立金	787,226	8.4	765,440	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,015,063	1,728,323		
投資・出資金・貸付金	74,483	0.8	31,595	2,520	0.0	歳出合計	9,415,326	100.0	954,097	7,406,961	現在高	9,896,777	10,460,182		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,643,738	国会	実質収支	176,758	地方債現在高	-	1,281		
投資的経費	1,128,870	12.0	200,224	5,838,756千円	82.1%	公営事業等への繰上	402,922	国民健康保険	再差引収支	117,029	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	83	0.0	83	経常収支比率	86.6%	簡易水道	299,986	計	加入世帯数(世帯)	1,842	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	954,097	10.1	173,649	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	108,063	165,775	国民健康保険	被保険者数(人)	2,935	保証・補償	-	-		
うち補助	382,878	4.1	14,360	8,037,115千円	8,037,115千円	病	58,654	国民健康保険	被保険者1人当り	79	その他	218,899	223,061		
うち単独	470,815	5.0	136,428	歳入一般財源等	8,037,115千円	院	165,775	国民健康保険	被保険者1人当り	117	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	174,773	1.9	26,575	歳入一般財源等	8,037,115千円	宅地造成	58,654	国民健康保険	被保険者1人当り	381	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,037,115千円	その他	608,338	国民健康保険	被保険者1人当り	381	土地開発基金現在高	13,729	13,722		
歳出合計	9,415,326	100.0	7,406,961	歳入一般財源等	8,037,115千円	その他	608,338	国民健康保険	被保険者1人当り	381	徴収率(%)	99.1	95.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	30,359人 30,564人 -0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	20.32 km ² 1,494人	25.3.31	31,124人	31,011人	区分	22年国調	17年国調	38	4011	地方交付税種地	2-4
		増減率		0.2%	24.3.31	31,069人	31,069人	第1次	885 6.4	1,103 7.6	愛媛県	松前町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,846 27.9	4,232 29.3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額	10,044,305	10,137,581
地方税	4,110,695	40.9	4,110,695	69.9	普通税	4,110,695	100.0	56,842	旧新産	×	歳入総額	10,044,305	10,137,581	
地方譲与税	79,305	0.8	79,305	1.3	法定普通税	4,110,695	100.0	56,842	旧工特	×	歳出総額	9,703,418	9,668,379	
利子割交付金	12,230	0.1	12,230	0.2	市町村民税	1,579,043	38.4	56,842	低開発	×	歳入歳出差引	340,887	469,202	
配当割交付金	6,258	0.1	6,258	0.1	個人均等割	42,712	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	84,334	59,728	
株式等譲渡所得割交付金	2,008	0.0	2,008	0.0	所得割	1,193,041	29.0	-	山振	×	実質収支	256,553	409,474	
地方消費税交付金	260,689	2.6	260,689	4.4	法人均等割	104,575	2.5	17,603	過疎	×	単年度収支	-152,921	103,986	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	238,715	5.8	39,239	首都	×	積立金	218,005	233,939	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,296,081	55.9	-	近畿	×	繰上償還金	1,344	-	
自動車取得税交付金	19,541	0.2	19,541	0.3	うち純固定資産税	2,290,210	55.7	-	中部	×	積立金取崩し額	250,000	250,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,386	1.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-183,572	87,925	
地方特例交付金	20,794	0.2	20,794	0.4	市町村たばこ税	171,185	4.2	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,529,122	15.2	1,336,477	22.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,336,477	13.3	1,336,477	22.7	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	192,638	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	6,040,642	60.1	5,847,997	99.4	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,381	0.1	5,381	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	60,411	0.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	161,331	1.6	722	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	48,585	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	609,277	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	4,110,695	100.0	56,842						
都道府県支出金	940,204	9.4	-	-										
財産収入	25,670	0.3	9,116	0.2										
寄附金	5,034	0.1	-	-										
繰入金	287,522	2.9	-	-										
繰越金	469,202	4.7	-	-										
繰上収入	182,169	1.8	17,182	0.3										
地方債	1,208,877	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	569,677	5.7	-	-										
歳入合計	10,044,305	100.0	5,880,398	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額(A)			構成比			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,594,945	16.4	1,390,861	1,334,293	20.7	議会費	125,093	1.3	-	125,093	基準財政収入額	3,385,802	3,419,894	
うち職員給	978,604	10.1	795,868	-	-	総務費	1,355,070	14.0	10,315	1,215,121	基準財政需要額	4,722,279	4,713,227	
扶助費	1,303,057	13.4	373,496	373,496	5.8	民生費	2,882,412	29.7	3,870	1,704,822	標準税収入額等	4,382,686	4,427,031	
公債費	1,083,041	11.2	1,082,324	1,080,980	16.8	衛生費	1,074,589	11.1	44,987	960,826	標準財政規模	6,288,840	6,308,381	
元金	915,908	9.4	915,238	913,894	14.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.73	0.75	
利子	167,005	1.7	166,958	166,958	2.6	農林水産業費	364,486	3.8	143,253	226,933	実質収支比率(%)	4.1	6.5	
一時借入金	128	0.0	128	128	0.0	商工費	73,825	0.8	1,292	45,074	公債費負担比率(%)	14.7	14.4	
(義務的経費計)	3,981,043	41.0	2,846,681	2,788,769	43.2	土木費	717,590	7.4	229,157	593,765	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,386,150	14.3	1,158,379	860,639	13.3	消防費	458,941	4.7	36,172	432,239	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	138,419	1.4	126,741	125,919	2.0	教育費	1,568,371	16.2	947,223	646,379	実質公債費比率(%)	12.7	13.2	
補助費等	1,270,877	13.1	1,215,137	948,043	14.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	95.7	94.9	
うち一部事務組合負担金	875,076	9.0	869,552	782,389	12.1	公債費	1,083,041	11.2	-	1,082,324	積立金	601,250	633,245	
繰出金	1,237,642	12.8	1,102,895	950,827	14.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	298,549	317,517	
積立金	249,018	2.6	247,738	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	411,237	380,969	
投資・出資金・貸付金	24,000	0.2	-	-	-	歳出合計	9,703,418	100.0	1,416,269	7,032,573	地方債現在高	10,859,084	10,566,115	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,416,269	14.6	335,002	5,674,197千円	88.0%	公営事業等への繰出	1,238,822	12.8	165,201	121,688	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	135,738	179,195	
うち人件費	46,312	0.5	46,312	-	-	下水道	250,021	2.6	4,502	-	徴収率(%)	99.2	97.3	
普通建設事業費	1,416,269	14.6	335,002	88.0%	96.5%	上水道	1,180	1.2	7,732	89	現計	99.1	96.6	
うち補助	953,058	9.8	45,555	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	7,732	97	合計	99.2	97.7	
うち単独	450,953	4.6	277,189	歳入一般財源等	7,373,460千円	交通	-	-	89	302	市町村民税	99.1	96.6	
災害復旧事業費	-	-	-	繰出	-	国民健康保険	223,432	2.3	被保険者1人当り	97	純固定資産税	99.2	97.5	
失業対策事業費	-	-	-			その他	764,189	7.8						
歳出合計	9,703,418	100.0	7,032,573											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,981人 22,424人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	22,047人	21,999人	区分	22年国調	17年国調	38	4020					
					24.3.31	22,206人	22,206人	第1次	949 9.3	1,251 11.1	愛媛県	砥部町	地方交付税種地	2-3			
					増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	2,363 23.1	2,593 23.0	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,925 67.6	7,311 64.9	歳入総額		9,288,712	8,471,508			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額				
地方税	2,125,076	22.9	2,125,076	43.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		8,600,576		7,810,019		
地方譲与税	77,750	0.8	77,750	1.6	普通税	2,125,076	100.0	32,003	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		688,136		661,489		
利子割交付金	7,752	0.1	7,752	0.2	法定普通税	2,125,076	100.0	32,003	低開発	×	実質収支		72,286		299,107		
配当割交付金	3,966	0.0	3,966	0.1	市町村民税	961,265	45.2	32,003	旧産炭	×	単年度収支		615,850		362,382		
株式等譲渡所得割交付金	1,274	0.0	1,274	0.0	個人均等割	29,208	1.4	-	山振	×	積立金		253,468		-411,199		
地方消費税交付金	181,573	2.0	181,573	3.7	所得割	737,396	34.7	-	過疎	×	繰上償還金		70,958		918		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,281	3.1	10,880	首都	×	積立金取崩し額		- <th colspan="2">- </th>		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	129,380	6.1	21,123	近畿	×	実質単年度収支		300,000		500,000		
自動車取得税交付金	19,055	0.2	19,055	0.4	固定資産税	974,082	45.8	-	中	×	職員数(人)		156	472,992	3,032		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	964,925	45.4	-	財政健全化等	×	給料月額(百円)		472,992	-		-	
地方特例交付金	10,909	0.1	10,909	0.2	軽自動車税	58,189	2.7	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料月額(百円)		3,032	-		-	
地方交付税	2,733,484	29.4	2,515,930	50.9	市町村たばこ税	131,540	6.2	-	財源超過	×	一般職員		156	472,992	3,032		
普通交付税	2,515,930	27.1	2,515,930	50.9	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員		-	-	-		
特別交付税	217,554	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員		13	30,706	2,362		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員		11	32,362	2,942		
(一般財源計)	5,160,839	55.6	4,943,285	99.9	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,182	0.0	3,182	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	合計		167	505,354	3,026		
分担金・負担金	111,473	1.2	-	-	合 計	2,125,076	100.0	32,003			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	214,288	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,840		
手数料	106,559	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,320		
国庫支出金	850,575	9.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,700		
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,190		
都道府県支出金	371,482	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600		
財産収入	8,968	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	14	18.04.01	2,390		
寄附入金	1,662	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他						
繰入金	321,694	3.5	-	-	合 計	2,125,076	100.0	32,003			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
繰越金	561,489	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
繰上収入	185,701	2.0	280	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,844,337	1,865,205				
地方債	1,390,800	15.0	-	-	議会費	112,875	1.3	-	112,875	-	基準財政需要額	4,033,740	4,100,294				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,049,373	12.2	54,927	965,052	-	標準税収入額等	2,365,547	2,392,589				
うち臨時財政対策債	100,000	1.1	-	-	民生費	2,062,440	24.0	2,050	1,248,841	-	標準財政規模	5,258,263	5,294,388				
歳入合計	9,288,712	100.0	4,946,747	100.0	衛生費	703,591	8.2	45,152	518,054	-	財政力指数	0.45	0.46				
					労働費	26,137	0.3	-	-	-	実質収支比率(%)	11.7	6.8				
					農林水産業費	266,738	3.1	91,722	231,203	-	公債費負担比率(%)	13.2	13.7				
					商工費	205,736	2.4	8,491	109,353	-	健全化判断比率						
					土木費	451,835	5.3	254,880	387,540	-	実質赤字比率(%)	-	-				
					消防費	439,329	5.1	18,600	378,896	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					教育費	2,443,490	28.4	1,753,035	682,756	-	実質公債費比率(%)	6.8	7.3				
					災害復旧費	7,850	0.1	-	397	-	将来負担比率(%)	-	-				
					公債費	831,182	9.7	-	811,979	-	積立金	1,239,712	1,368,754				
					諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	2,031,079	1,904,086				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	6,586,471	5,947,568				
					歳出合計	8,600,576	100.0	2,228,857	5,446,946	-	(債務負担行為額)	-	-				
					經常経費充当一般財源等計	4,455,078千円					物件等購入	-	-				
					經常収支比率	88.3%	90.1%				保証・補償	-	-				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						その他	590,172	662,666				
					歳入一般財源等	6,135,082千円					収益事業収入	-	-				
					合 計	897,906					土地開発基金現在高	-	-				
					国会	128,636					徴収率(%)	98.8	96.5				
					国民健康保険	216,637					現・計	98.9	96.3				
					国民健康保険	216,637					純固定資産税	98.4	96.4				
					その他	544,901					合計	98.4	96.4				
					国庫支出金	-33,034											
					再差引収支	-66,910											
					加入世帯数(世帯)	3,538											
					被保険者数(人)	6,358											
					被保険者1人当り	72											
					保険税(料)収入額	91											
					保険給付費	263											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人	22年国調	18,045人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		口	17年国調	19,620人	25.3.31	18,184人	18,157人	区分	22年国調	17年国調	38	4224	地方交付税種地	
		面積	増減率	-8.0%	24.3.31	18,491人	18,491人	第1次	1,971	2,255	愛媛県	内子町		
人口密度	積度	60人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	23.0	23.4						平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額	
地方税	1,417,479	12.6	1,417,479	20.5	区分				収入済額		構成比		超過課税分	
地方譲与税	133,937	1.2	133,937	1.9	普通税				1,417,479		100.0		旧新産×	
利子割交付金	4,431	0.0	4,431	0.1	法定普通税				1,417,479		100.0		旧工特×	
配当割交付金	2,260	0.0	2,260	0.0	市町村民税				525,173		37.0		低開発×	
株式等譲渡所得割交付金	719	0.0	719	0.0	個人均等割				21,535		1.5		旧産炭×	
地方消費税交付金	144,648	1.3	144,648	2.1	所得割				429,002		30.3		山振×	
ゴルフ場利用税交付金	29,891	0.3	29,891	0.4	法人均等割				32,432		2.3		過疎×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				42,204		3.0		首都×	
自動車取得税交付金	32,913	0.3	32,913	0.5	固定資産税				763,267		53.8		近畿×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				757,685		53.5		中部×	
地方特例交付金	5,475	0.0	5,475	0.1	軽自動車税				49,564		3.5		財政健全化等×	
地方交付税	5,592,785	49.6	5,114,299	74.0	市町村たばこ税				79,475		5.6		指数表選定×	
普通交付税	5,114,299	45.4	5,114,299	74.0	鉱産税				-		-		資源超過×	
特別交付税	478,486	4.2	-	-	特別土地保有税				-		-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				-		-			
(一般財源計)	7,364,538	65.3	6,886,052	99.6	目的税				-		-			
交通安全対策特別交付金	3,294	0.0	3,294	0.0	法定目的税				-		-			
分担金・負担金	45,477	0.4	-	-	入湯税				-		-			
使用料	182,725	1.6	2,216	0.0	事業所税				-		-			
手数料	11,029	0.1	-	-	都市計画税				-		-			
国庫支出金	593,103	5.3	-	-	水利地益税等				-		-			
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				-		-			
都道府県支出金	956,302	8.5	-	-	旧法による税				-		-			
財産収入	58,485	0.5	19,619	0.3	合計				1,417,479		100.0			
寄附金	2,472	0.0	-	-										
繰入金	120,466	1.1	-	-										
繰越金	534,247	4.7	-	-										
繰上収金	164,004	1.5	4,229	0.1										
地方債	1,233,885	10.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	193,285	1.7	-	-										
歳入合計	11,270,027	100.0	6,915,410	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	1,403,415	1,402,340	
人件費	1,994,150	18.6	1,872,164	1,754,662	24.7	議会費	93,247	0.9	-	93,247	基準財政需要額	5,465,963	5,614,394	
うち職員給	1,157,802	10.8	1,157,802	-	-	総務費	1,643,696	15.4	148,478	1,494,401	標準財政収入額等	1,786,818	1,773,806	
扶助費	864,469	8.1	302,367	267,469	3.8	民生費	2,463,322	23.0	3,255	1,593,655	標準財政規模	7,318,794	7,444,325	
公債費	1,494,662	14.0	1,430,633	1,430,633	20.1	衛生費	750,746	7.0	32,000	711,121	財政力指数	0.25	0.26	
元利償還金	1,354,207	12.7	1,296,884	1,296,884	18.2	労働費	9,260	0.1	-	-	実質収支比率(%)	5.6	4.0	
一時借入金(利息)	140,455	1.3	133,749	133,749	1.9	農林水産業費	762,052	7.1	330,558	339,924	公債費負担比率(%)	17.4	18.0	
(義務的経費計)	4,353,281	40.7	3,605,164	3,452,764	48.6	農工商費	74,345	0.7	10,984	67,366	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,086,812	10.2	930,389	756,988	10.6	土木費	1,081,076	10.1	689,548	510,355	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	34,829	0.3	33,921	5,691	0.1	消防費	447,074	4.2	5,968	439,133	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,405,395	13.1	1,199,262	1,139,992	16.0	教育費	1,554,272	14.5	709,263	870,050	実質公債費比率(%)	11.6	12.7	
うち一部事務組合負担金	716,279	6.7	716,279	687,669	9.7	災害復旧費	320,830	3.0	-	102,719	将来負担比率(%)	1.3	18.6	
繰出金	1,178,375	11.0	1,031,268	890,892	12.5	公債費	1,494,662	14.0	-	1,430,633	積立金	1,087,258	1,086,766	
積立金	340,805	3.2	335,480	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	852,137	841,016	
投資・出資金・貸付金	44,201	0.4	38,798	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,169,466	1,942,269	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,694,582	100.0	1,930,054	7,652,604	地方債現在高	10,368,552	10,488,874	
投資的経費	2,250,884	21.0	478,322	経常経費充当一般財源等計	6,246,327千円	公営計	1,233,766	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	39,427	0.4	39,427	6,246,327千円	87.9%	下水道	197,420	-	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	1,930,054	18.0	375,603	375,603	90.3%	簡易水道	122,944	-	-	-	保証・補償	157,699	190,624	
うち補助	1,067,621	10.0	108,697	108,697	-	上水道	55,391	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独	815,303	7.6	223,131	223,131	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	320,830	3.0	102,719	102,719	-	その他	711,529	-	-	-	土地開発基金現在高	308,689	308,549	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	97.2	
歳出合計	10,694,582	100.0	7,652,604	8,228,049千円	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	計	99.0	97.3	
						歳入一般財源等	8,228,049千円	-	-	-	市町村民税	99.0	97.0	
						その他	711,529	-	-	-	純固定資産税	98.9	96.9	
						その他	711,529	-	-	-	合計	98.9	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,882人 12,095人 -10.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	10,899人	10,833人	第1次	1,770 33.3	2,121 35.9	38	4429	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	11,118人	11,118人	第2次	924 17.4	1,208 20.4	愛媛県	伊方町		
					増減率	-2.0%	-2.6%	第3次	2,614 49.2	2,581 43.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	2,523,629	19.7	2,523,629	45.2	普通税	2,523,629	100.0	旧新産	×		歳入総額	12,793,083	11,070,707	
地方譲与税	88,012	0.7	88,012	1.6	法定普通税	2,523,629	100.0	旧工特	×		歳出総額	12,582,398	10,786,594	
利子割交付金	2,957	0.0	2,957	0.1	市町村民税	382,073	15.1	低開発	×		歳入歳出差引	210,685	284,113	
配当割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	個人均等割	12,439	0.5	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	93,806	72,803	
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0	所得割	277,696	11.0	旧産炭	×		実質収支	116,879	211,310	
地方消費税交付金	92,198	0.7	92,198	1.7	法人均等割	24,668	1.0	山振	×		単年度収支	-94,431	17,844	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	67,270	2.7	過疎	×		積立金	113,290	377,550	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,068,955	82.0	首都	×		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	21,716	0.2	21,716	0.4	うち純固定資産税	2,068,680	82.0	近畿	×		積立金取崩し額	471,408	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,044	1.0	中部	×		実質単年度収支	-452,549	395,394	
地方特例交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	市町村たばこ税	47,557	1.9	財政健全化等	×		区分			
地方交付税	3,147,533	24.6	2,828,069	50.6	鉦産税	-	-	指数表選定	×		一般職員	172	518,924	3,017
普通交付税	2,828,069	22.1	2,828,069	50.6	特別土地保有税	-	-	財源超過	×		うち消防職員	-	-	-
特別交付税	319,464	2.5	-	-	法定外普通税	-	-				うち技能労務員	5	10,960	2,192
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-				教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	5,879,565	46.0	5,560,101	99.6	法定目的税	-	-				臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,681	0.0	1,681	0.0	入湯税	-	-				合計	172	518,924	3,017
分担金・負担金	23,481	0.2	-	-	事業所税	-	-				一部事務組合加入の状況			
使用料	98,426	0.8	10,792	0.2	都市計画税	-	-				議員公務災害			
手数料	16,521	0.1	36	0.0	水利地益税等	-	-				非常勤公務災害			
国庫支出金	2,043,312	16.0	-	-	法定外目的税	-	-				退職手当			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-				事務機共同			
都道府県支出金	1,132,461	8.9	-	-	合 計	2,523,629	100.0				税務事務			
財産収入	63,747	0.5	-	-							老人福祉			
附属入金	5,263	0.0	-	-							伝染病			
繰越金	284,113	2.2	-	-										
繰上収入	162,816	1.3	12,126	0.2										
地方債	1,008,600	7.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	393,100	3.1	-	-										
歳入合計	12,793,083	100.0	5,584,736	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,695,550	13.5	1,331,277	1,330,547	22.3	議会費	112,675	0.9	-	112,645	基準財政収入額	2,201,891	2,216,245	
うち職員給	970,390	7.7	970,390	-	-	総務費	2,658,284	21.1	92,494	2,495,981	基準財政需要額	4,093,801	4,232,879	
扶助費	604,754	4.8	167,461	126,978	2.1	民生費	2,312,573	18.4	645,984	1,073,861	標準税収入額等	2,881,506	2,898,162	
公債費	1,407,428	11.2	1,373,303	1,373,303	23.0	衛生費	1,382,044	11.0	687,196	552,924	標準財政規模	6,102,746	6,244,571	
元金	1,212,798	9.6	1,186,919	1,186,919	19.9	労働費	21,527	0.2	-	1	財政力指数	0.54	0.52	
元利子	194,630	1.5	186,384	186,384	3.1	農林水産業費	1,289,365	10.2	735,009	626,562	実質収支比率(%)	1.9	3.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	148,643	1.2	2,861	133,932	公債費負担比率(%)	14.9	15.0	
(義務的経費計)	3,707,732	29.5	2,872,041	2,830,828	47.4	土木費	1,508,554	12.0	904,770	1,240,336	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,151,075	9.1	903,956	786,840	13.2	消防費	500,922	4.0	69,677	414,283	実質公債費比率(%)	10.7	11.4	
維持補修費	133,848	1.1	127,903	127,903	2.1	教育費	1,236,876	9.8	527,288	996,969	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,439,864	11.4	1,087,756	717,017	12.0	災害復旧費	3,507	0.0	-	1,168	積立金	2,342,095	2,700,213	
うち一部事務組合負担金	441,635	3.5	355,735	355,525	5.9	公債費	1,407,428	11.2	-	1,373,303	現在高	567,530	524,787	
繰出金	970,132	7.7	802,563	590,506	9.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,058,614	6,326,808	
積立金	1,475,090	11.7	1,446,883	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,903,671	12,107,869	
投資・出資金・貸付金	35,871	0.3	24,371	-	-	歳出合計	12,582,398	100.0	3,665,279	9,021,965	(債務負担行為額)	94,164	771,782	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	3,668,786	29.2	1,756,492	5,053,094千円	経常経費充当一般財源等計	1,041,948	国会	5,355	実質収支	5,355	保証・補償	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	5,053,094千円	217,372	国民健康	-24,468	再差引収支	-24,468	その他	267,354	416,658	
普通建設事業費	3,665,279	29.1	1,755,324	84.5%	84.5%	47,204	健康保険	2,204	加入世帯数(世帯)	2,204	実質的なもの	57,899	115,798	
うち補助	1,146,706	9.1	216,980	90.5%	90.5%	24,612	保険状	3,847	被保険者数(人)	3,847	収益事業収入	-	-	
うち単独	2,488,231	19.8	1,508,344	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		13,331	国民健康保険	82	保険税(料)収入額	82	土地開発基金現在高	328,600	327,456	
災害復旧事業費	3,507	0.0	1,168	歳入一般財源等		267,120	繰上	112	被保険者1人当り	112	徴収率(%)	99.4	96.1	
失業対策事業費	-	-	-	9,232,650千円		472,309	その他	328	保険給付費	328	合計	99.4	96.1	
歳出合計	12,582,398	100.0	9,021,965								市町村民税	98.7	95.3	
											純固定資産税	99.5	96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	4,377人 4,690人 -6.7%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 4,367人	うち日本人 4,347人	産業構造			都道府県名 38	団体名 4844	市町村類型 地方交付税種地	-0			
							面積 98.50km ² 44人	増減率 -0.8%	-1.2%					区分	22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収支状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	267,855	7.9	267,855	13.8	普通税	267,855	100.0	-	旧新産	×					3,399,175	3,050,241
地方譲与税	40,494	1.2	40,494	2.1	法定普通税	267,855	100.0	-	旧工特	×					3,251,558	2,904,104
利子割交付金	891	0.0	891	0.0	市町村民税	103,720	38.7	-	低開発	×					147,617	146,137
配当割交付金	455	0.0	455	0.0	個人均等割	4,847	1.8	-	旧産炭	×					26,293	7,532
株式等譲渡所得割交付金	146	0.0	146	0.0	法人均等割	5,758	2.1	-	山振	×					121,324	138,605
地方消費税交付金	30,741	0.9	30,741	1.6	法人税割	5,711	2.1	-	過疎	×					17,281	-7,764
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	135,970	50.8	-	首都	×					892	50,505
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	133,781	49.9	-	近畿	×					-	-
自動車取得税交付金	9,999	0.3	9,999	0.5	軽自動車税	11,590	4.3	-	中部	×					-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,575	6.2	-	財政健全化等	×					-	-
地方特例交付金	627	0.0	627	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×					-	-
地方交付税	1,698,220	50.0	1,589,978	81.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×					-	-
普通交付税	1,589,978	46.8	1,589,978	81.8	法定外普通税	-	-	-							-	-
特別交付税	108,242	3.2	-	-	目的税	-	-	-							-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-							-	-
(一般財源計)	2,049,428	60.3	1,941,186	99.9	入湯税	-	-	-							-	-
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.0	事業所税	-	-	-							-	-
分担金・負担金	10,758	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-							-	-
使用料	49,582	1.5	390	0.0	水利地益税等	-	-	-							-	-
手数料	8,136	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-
国庫支出金	340,425	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-							-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	267,855	100.0	-							-	-
都道府県支出金	234,264	6.9	-	-											-	-
財産収入	49,777	1.5	535	0.0											-	-
寄附金	568	0.0	-	-											-	-
繰越金	66,137	1.9	-	-											-	-
繰上り収入	55,302	1.6	417	0.0											-	-
地方債	533,871	15.7	-	-											-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											-	-
うち臨時財政対策債	111,571	3.3	-	-											-	-
歳入合計	3,399,175	100.0	1,943,455	100.0											-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	514,811	15.8	472,074	447,988	21.8	議会費	34,169	1.1	-	34,132	標準財政収入額	277,774	292,173			
うち職員給	303,595	9.3	270,839	-	-	総務費	438,837	13.5	94,132	333,801	基準財政需要額	1,867,752	1,903,845			
扶助費	241,430	7.4	102,618	102,380	5.0	民生費	758,134	23.3	-	468,704	標準財政収入額等	346,153	364,769			
公債費	472,813	14.5	454,371	454,271	22.1	衛生費	254,426	7.8	13,437	244,500	標準財政規模	2,047,702	2,099,879			
元金	429,453	13.2	413,092	412,992	20.1	労働費	25,060	0.8	-	2,421	財政力指数	0.15	0.15			
元利子	42,835	1.3	40,754	40,754	2.0	農林水産業費	207,934	6.4	75,194	111,752	実質収支比率(%)	5.9	6.6			
一時借入金	525	0.0	525	525	0.0	商工費	163,818	5.0	7,149	84,125	公債費負担比率(%)	20.2	22.6			
(義務的経費計)	1,229,054	37.8	1,029,063	1,004,639	48.9	土木費	218,904	6.7	192,837	89,652	健全化判断比率	-	-			
物件費	424,855	13.1	319,327	253,095	12.3	消防費	83,914	2.6	750	81,452	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	5,838	0.2	3,640	3,640	0.2	教育費	575,087	17.7	403,916	180,723	実質公債費比率(%)	11.4	13.6			
補助費等	418,544	12.9	290,635	199,137	9.7	災害復旧費	18,462	0.6	-	12,205	将来負担比率(%)	32.8	42.8			
うち一部事務組合負担金	260,879	8.0	196,040	121,616	5.9	公債費	472,813	14.5	-	454,371	積立金	617,166	536,274			
繰出金	317,356	9.8	279,002	238,794	11.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	274,499	229,557			
積立金	45,834	1.4	2	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,163,841	3,059,423			
投資・出資金・貸付金	4,200	0.1	200	-	-	歳出合計	3,251,558	100.0	787,415	2,097,838	(債務負担行為額)	7,507	14,269			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	317,356			49,563	物件等購入	-	-			
投資的経費	805,877	24.8	175,969	1,699,305千円		公営事業等への繰出	17,107			38,459	保証・補償	56,554	62,427			
うち人件費	36,599	1.1	36,599			介護サービス	-			847	その他	-	-			
普通建設事業費	787,415	24.2	163,764	82.7%	87.4%	上下水道	-			1,381	実質的なもの	-	-			
うち補助	409,399	12.6	15,194	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			65	収益事業収入	-	-			
うち単独	361,982	11.1	139,161	歳入一般財源等		交通	-			113	土地開発基金現在高	75,805	75,805			
災害復旧事業費	18,462	0.6	12,205	2,245,455千円		国民健康保険	120,004			289	徴収率(%)	98.1	93.5			
失業対策事業費	-	-	-			その他	180,245				現・計	98.6	96.0			
歳出合計	3,251,558	100.0	2,097,838								年	97.7	91.2			
											合計	97.9	92.7			
											市町村民税	98.4	94.7			
											純固定資産税	97.4	91.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,633人 12,432人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	11,503人	11,435人	第1次	693 14.6	1,017 17.7	38 愛媛県	4887 鬼北町	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	11,606人	11,606人	第2次	1,019 21.5	1,417 24.7				
					増減率	-0.9%	-1.5%	第3次	3,034 63.9	3,300 57.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	876,660	12.0	876,660	18.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,322,023	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方譲与税	69,208	0.9	69,208	1.5	普通税	876,660	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	7,111,753		
利子割交付金	3,181	0.0	3,181	0.1	市町村民税	356,465	40.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	210,270		
配当割交付金	1,625	0.0	1,625	0.0	個人均等割	12,936	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	47,237		
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0	所得割	292,665	33.4	-	山振	×	実質収支	163,033		
地方消費税交付金	91,091	1.2	91,091	1.9	法人均等割	22,422	2.6	-	過疎	×	単年度収支	-25,589		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,442	3.2	-	首都	×	積立金	1,277		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	428,743	48.9	-	近畿	×	繰上償還金	-		
自動車取得税交付金	17,083	0.2	17,083	0.4	うち純固定資産税	426,318	48.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,439	3.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-24,312		
地方特例交付金	2,525	0.0	2,525	0.1	市町村たばこ税	60,013	6.8	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,941,530	53.8	3,619,148	77.2	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	140	426,860	3,049
普通交付税	3,619,148	49.4	3,619,148	77.2	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	322,382	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	6	18,300	3,050
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	5,003,422	68.3	4,681,040	99.8	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,924	0.0	1,924	0.0	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		合計	140	426,860	3,049
分担金・負担金	47,480	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	127,734	1.7	2,145	0.0	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	22.04.01	7,310
手数料	96,000	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,840
国庫支出金	376,953	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	22.04.01	5,200
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	17.01.01	2,400
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	876,660	100.0	-	老人福祉	×	議会副議長	1	17.01.01	1,880
都道府県支出金	563,851	7.7	-	-					伝染病	×	議会議員	12	17.01.01	1,730
財産収入	83,694	1.1	2,152	0.0										
寄附金	907	0.0	-	-										
繰入金	29,633	0.4	-	-										
繰越金	144,663	2.0	-	-										
繰上収入	128,974	1.8	3,036	0.1										
地方債	716,788	9.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	274,888	3.8	-	-										
歳入合計	7,322,023	100.0	4,690,297	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人件費	1,283,624	18.0	1,199,567	1,130,705	22.8	議会費	74,240	1.0	-	74,240	基準財政収入額	832,025	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
うち職員給	774,117	10.9	707,325	-	-	総務費	1,007,684	14.2	60,129	822,131	基準財政需要額	4,066,097		
扶助費	577,807	8.1	226,170	226,109	4.6	民生費	1,795,176	25.2	5,442	1,146,250	標準財政収入額等	1,061,291		
公債費	1,108,710	15.6	1,059,150	1,059,150	21.3	衛生費	845,946	11.9	13,872	727,598	標準財政規模	4,955,327		
元金	1,002,464	14.1	960,110	960,110	19.3	労働費	18,293	0.3	-	-	財政力指数	0.20		
元利	105,891	1.5	98,685	98,685	2.0	農林水産業費	754,603	10.6	318,384	371,143	実質収支比率(%)	3.3		
元子	355	0.0	355	355	0.0	商工費	121,720	1.7	3,315	77,289	公債費負担比率(%)	19.6		
元利子	2,970,141	41.8	2,484,887	2,415,964	48.7	土木費	480,768	6.8	268,923	273,216	健全化判断比率	-		
(義務的経費計)	887,837	12.5	588,824	516,987	10.4	消防費	238,763	3.4	25,160	207,035	連結実質赤字比率(%)	-		
物件費	9,205	0.1	4,753	4,753	0.1	教育費	620,845	8.7	218,820	439,014	実質公債費比率(%)	14.4		
維持補修費	1,286,144	18.1	1,101,912	796,428	16.0	災害復旧費	45,005	0.6	-	6,066	将来負担比率(%)	66.3		
補助費等	753,989	10.6	648,806	486,639	9.8	公債費	1,108,710	15.6	-	1,059,150	積立金	1,105,972		
うち一部事務組合負担金	797,360	11.2	652,425	588,027	11.8	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	383		
繰出金	200,016	2.8	81,052	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,092,207		
積立金	2,000	0.0	-	-	-	歳出合計	7,111,753	100.0	914,045	5,203,132	地方債現在高	7,367,272		
投資・出資金・貸付金	959,050	13.5	289,279	4,322,159千円	経常経費充当一般財源等計	1,025,838	国会	64,544	64,544	実質収支	1,105,972			
投資的経費	48,001	0.7	48,001	48,001	4,322,159千円	4,322,159千円	国民健康保険	41,567	41,567	再差引収支	383			
うち人件費	914,045	12.9	283,213	87.0%	経常収支比率	87.0%	国民健康保険	2,131	2,131	加入世帯数(世帯)	2,092,207			
うち補助	487,353	6.9	23,285	92.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.2%	国民健康保険	3,453	3,453	被保険者数(人)	1,916,056			
うち単独	401,792	5.6	250,613		歳入一般財源等	5,413,402千円	国民健康保険	85	85	被保険者1人当り	7,652,948			
災害復旧事業費	45,005	0.6	6,066		合 計	5,413,402千円	国民健康保険	120	120	国民健康保険	131,859			
失業対策事業費	-	-	-		公営事業等への介護サービスの繰上	511,922	国民健康保険	308	308	国民健康保険	188,308			
歳出合計	7,111,753	100.0	5,203,132		その他	511,922	国民健康保険	120	120	国民健康保険	35			
											収益事業収入	212,521		
											土地開発基金現在高	241,396		
											徴収率(%)	99.2	97.4	99.2
											現・計	99.3	97.2	99.3
											純固定資産税	99.2	97.4	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,061人 26,636人 -9.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
				面 積 人 口 密 度	239.64 km ² 100人	24.3.31 増減率	24,291人 24,239人	24,673人 24,673人	第1次 2,165 21.2	22年国調 17年国調	38 愛媛県	5069 愛南町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	1,812,487	10.8	1,812,487	18.1	普通税				旧新産	×	歳入総額		16,731,578	17,032,413		
地方譲与税	149,518	0.9	149,518	1.5	法定普通税				旧工特	×	歳出総額		16,123,902	16,208,534		
利子割交付金	6,741	0.0	6,741	0.1	市町村民税				低開発	×	歳入歳出差引		607,676	823,879		
配当割交付金	3,445	0.0	3,445	0.0	個人均等割				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		23,862	166,776		
株式等譲渡所得割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	所得割				旧産炭	×	実質収支		583,814	657,103		
地方消費税交付金	189,603	1.1	189,603	1.9	法人均等割				山振	×	単年度収支		-73,289	66,315		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				過疎	×	積立金		5,497	304,569		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				首都	×	繰上償還金		4,045	104,165		
自動車取得税交付金	36,674	0.2	36,674	0.4	うち純固定資産税				近畿	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				中部	×	実質単年度収支		-63,747	475,049		
地方特例交付金	5,400	0.0	5,400	0.1	市町村たばこ税				財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	8,431,462	50.4	7,774,634	77.6	鉦産税				退職手当	×	一般職員		386	1,119,786	2,901	
普通交付税	7,774,634	46.5	7,774,634	77.6	特別土地保有税				事務機共同	×	うち消防職員		43	113,348	2,636	
特別交付税	656,828	3.9	-	-	法定外普通税				税務事務	×	うち技能労務員		29	72,065	2,485	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税				老人福祉	×	教育公務員		4	13,403	3,351	
(一般財源計)	10,636,431	63.6	9,979,603	99.6	法定目的税				伝染病	×	臨時職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,047	0.0	3,047	0.0	入湯税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	174,946	1.0	-	-	事業所税				議員公務災害	×	市区町村長		1	21.07.01	7,315	
使用料	289,723	1.7	5,067	0.1	都市計画税				非常勤公務災害	×	副市区町村長		1	21.04.01	5,938	
手数料	39,368	0.2	-	-	水利地益税等				退職手当	×	教育長		1	21.04.01	5,415	
国庫支出金	1,277,412	7.6	-	-	法定外目的税				事務機共同	×	常備消防		×	1	23.04.01	2,818
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税				税務事務	×	小学校		1	23.04.01	2,236	
都道府県支出金	868,496	5.2	-	-	合 計				老人福祉	×	中学校		18	16.10.01	1,810	
財産収入	36,752	0.2	13,045	0.1					伝染病	×	その他					
寄附金	7,425	0.0	-	-							合計		390	1,133,189	2,906	
繰入金	46,040	0.3	-	-												
繰越金	823,879	4.9	-	-												
繰上収入	320,059	1.9	14,626	0.1												
地方債	2,208,000	13.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	447,000	2.7	-	-												
歳入合計	16,731,578	100.0	10,015,388	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,747,050	1,758,287			
人件費	3,158,143	19.6	2,917,023	2,887,327	27.6	議会費	107,936	0.7	-	107,936	標準財政需要額	7,653,417	7,850,420			
うち職員給料	2,105,503	13.1	1,883,885	-	-	総務費	2,238,234	13.9	103,968	2,024,284	標準税収入額等	2,228,295	2,229,625			
扶助費	1,293,242	8.0	506,219	506,169	4.8	民生費	3,565,925	22.1	31,695	2,311,210	標準財政規模	10,586,234	10,813,662			
公債費	2,960,334	18.4	2,917,697	2,913,652	27.8	衛生費	1,496,734	9.3	106,863	1,306,281	財政力指数	0.22	0.23			
元金	2,645,863	16.4	2,608,980	2,604,935	24.9	労働費	38,415	0.2	-	1,095	実質収支比率(%)	5.5	6.1			
利子	314,057	1.9	308,303	308,303	2.9	農林水産業費	1,785,294	11.1	1,251,976	493,084	公債費負担比率(%)	24.3	23.9			
一時借入金(利息)	414	0.0	414	414	0.0	商工費	262,712	1.6	11,498	177,208	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	7,411,719	46.0	6,340,939	6,307,148	60.3	土木費	700,769	4.3	593,183	313,692	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,086,362	12.9	1,460,209	1,355,113	13.0	消防費	566,295	3.5	129,747	469,493	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	66,608	0.4	36,893	36,893	0.4	教育費	2,340,091	14.5	1,052,335	1,234,903	実質公債費比率(%)	12.1	12.8			
補助費等	1,139,267	7.1	991,643	577,939	5.5	災害復旧費	46,263	0.3	-	14,353	将来負担比率(%)	34.1	45.7			
うち一部事務組合負担金	327,245	2.0	324,603	99,262	0.9	公債費	2,960,334	18.4	-	2,917,697	積立金	3,175,389	3,169,892			
繰出金	1,598,405	9.9	1,400,800	1,049,387	10.0	諸支出費	14,900	0.1	-	14,900	現在高	598,512	597,372			
積立金	466,078	2.9	466,078	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,029,448	4,599,415			
投資・出資金・貸付金	27,935	0.2	2,400	2,400	0.0	歳出合計	16,123,902	100.0	3,281,265	11,386,136	地方債現在高	21,204,881	21,642,744			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,805,299				(債務負担行為額)	5,919	7,252			
投資的経費	3,327,528	20.6	687,174	9,328,880千円		公営事業等への繰出	150,300				物件等購入	-	-			
うち人件費	23,532	0.1	15,520			下水道	138,135				保証・補償	65,628	77,454			
普通建設事業費	3,281,265	20.4	672,821	經常収支比率		簡易水道	122,336				その他の実質的なもの	68,204	73,429			
うち補助	1,914,076	11.9	52,589	89.2%	93.1%	上水道	84,558				収益事業収入	-	-			
うち単独	1,270,341	7.9	604,584	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	397,164				土地開発基金現在高	101,820	101,648			
災害復旧事業費	46,263	0.3	14,353	歳入一般財源等		国民健康保険	912,806				徴収率(%)	97.6	88.9			
失業対策事業費	-	-	-	11,993,812千円		その他					現・計	98.0	92.5			
歳出合計	16,123,902	100.0	11,386,136			合計					市町村民税	97.1	87.7			
											純固定資産税	96.9	84.3	96.4	84.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。